

# 出雲市中小企業景況調査報告書

(平成26年1月～3月期)

1. 調査期間 平成26年4月1日(火)～平成26年4月15日(火)

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数 165社 回答率 91.7%

| 業種    | 出雲商工会議所管内 |       | 平田商工会議所管内 |       | 出雲商工会管内 |       | 斐川町商工会管内 |       | 合計    |       |
|-------|-----------|-------|-----------|-------|---------|-------|----------|-------|-------|-------|
|       | 対象企業数     | 回答企業数 | 対象企業数     | 回答企業数 | 対象企業数   | 回答企業数 | 対象企業数    | 回答企業数 | 対象企業数 | 回答企業数 |
| 建設業   | 13        | 13    | 4         | 4     | 4       | 4     | 4        | 2     | 25    | 23    |
| 製造業   | 18        | 18    | 7         | 6     | 6       | 6     | 5        | 4     | 36    | 34    |
| 卸売業   | 9         | 9     | 2         | 2     | 3       | 3     | 3        | 3     | 17    | 17    |
| 小売業   | 23        | 21    | 9         | 9     | 8       | 8     | 9        | 7     | 49    | 45    |
| サービス業 | 27        | 27    | 8         | 7     | 9       | 7     | 9        | 5     | 53    | 46    |
| 合計    | 90        | 88    | 30        | 28    | 30      | 28    | 30       | 21    | 180   | 165   |

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

## 今 期（2014年1－3月）の 概 要

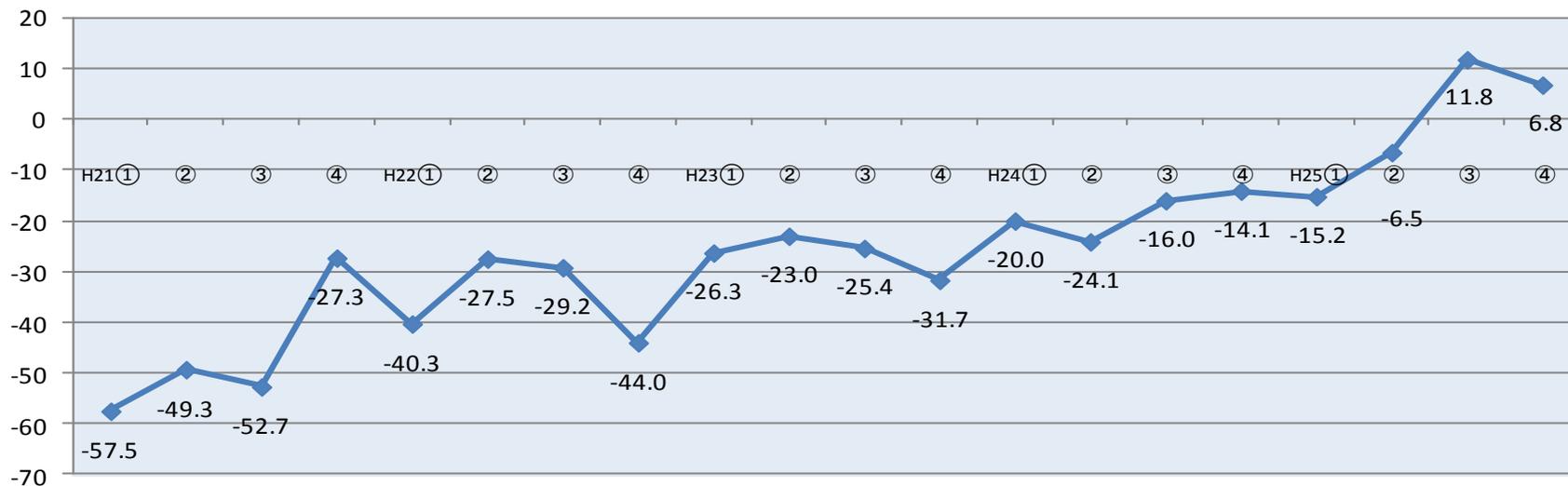
本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2013年10－12月期）

○全業種の業況DIをみると、前回調査で懸念されていた通り、前期比で△7.5（前期調査16.5）の大幅ダウン。前年同期比では若干下がったものの6.8（前期調査11.8）となり、2期連続でプラス水準を堅持しました（下図参照）。来期業況見通しについては、増税の反動を懸念する声が多業種から上がるなど今期比△26.7（前期調査△15.6）となり、地域経済が停滞することに懸念が広がっています。

このほど島根県から4月1日現在の推計人口が前年同期比5,318人減の697,489人（男性333,715人、女性363,774人）になったと発表がありました。70万人を割ったのは、国勢調査による人口統計が残る1920（大正9）年以降初めての事態。少子高齢化、自然減（死亡数が出生数を上回る）の拡大、若年層の県外流出などが大きな原因であり、消費の絶対数が落ち込んでいけば、地域経済への直撃は避けられないというリスクも考えられます。このような中、山陰中央新報社が島根・鳥取両県の主要企業を対象にした新卒者採用計画に関するアンケートでは、①業況改善、②景況感の回復、③出雲大社「大遷宮」効果を背景に、前年よりも採用数を増やすと回答した企業の割合が大学卒で11.1%アップの27.3%に上るなど雇用の受け皿が広がる動きも出ており、明るい材料と言えます。

### 全業種 業況DI 前年同期比



- 出雲市内給水量状況について、25年度12～1月の契約件数は38,442件、2～3月は38,508件となり、前年同期比では年度すべての調査月で増加しました。12～1月の使用水量は1,729,902m<sup>3</sup>、2～3月は1,698,538m<sup>3</sup>となり、それぞれ前年同期比で20,793m<sup>3</sup>、17,857m<sup>3</sup>減少しました。契約件数とは正反対に年度を通して、前年同月比で減少し続ける結果となりました。
- 電力使用量状況について、「特定規模需要以外の需要」の電灯・電力計は235,414千kWhとなり、前年同期比で4期ぶりとなる増加(6,649千kWh)となりました。「特定規模需要」は業務用・産業用ともに3期連続で増加となる305,823千kWhとなりました。今期の販売電力量合計は、15,131千kWh増加の541,237千kWh、4期連続で前年同期比を上回りました。
- 出雲市人口動態について、自然要因では30カ月連続で死亡者数が出生者数を上回っています。社会要因における26年3月末では、就職・進学時期特有の転出が転入を大きく上回る動きが見られ、385人のマイナスとなりました。26年3月末時点の当市の人口は男性84,224人、女性90,281人の合計174,505人。世帯数は9カ月連続の増加となる61,052となり、核家族化が進んでいることが読み取れます。
- 雇用情勢(出雲公共職業安定所管内)について、1月～3月の求人倍率は1.09倍、1.16倍、1.12倍となり、前年同月比をすべて上回るとともに、7月から9カ月連続で1倍を超えました。1月～3月の新規求人数は1,207人、1,564人、1,212人となり、2月は前年同月比で10.1%と大きく増加しました。
- 島根県統計調査課のまとめた毎月勤労統計調査26年2月分月報(事業所規模5人以上)によると、現金給与総額は前年同月比2.2ポイントアップの237,477円で6カ月連続の増加となりました。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は前年同期比2.0ポイントアップの236,583円で8カ月連続の増加となり、所定内給与も0.8ポイントアップの209,022円で8カ月連続の増加となりました。総実労働時間は8カ月連続の増加の151.8時間となり、前年同月比1.5ポイントアップ。所定内労働時間も0.8ポイントアップの141.5時間、6カ月連続の増加となりました。所定外労働時間は10.3時間で、8カ月連続の増加となる13.2ポイントアップでした。一方、常用労働者数は前年同月比で2カ月ぶりの減少となる0.4ポイントダウンの229,136人でした。
- 企業倒産状況について、1～3月の出雲市の倒産は2件で、負債総額は112百万円。県全体では20件の倒産、5,996百万円の負債総額でした。1月には大田市の(株)セラミカが2,569百万円、2月には松江市の(株)紅花組が1,080百万円の負債総額を抱え倒産。市内では3月に斐川町の協同組合荘原ショッピングセンターが倒産しており、近隣住民への影響が懸念されます。
- 出雲市内信用保証状況について、1月～3月の月別保証承諾金額は、前年比で1月:30.55%の336,200千円、2月:120.98%の841,150千円、3月:52.06%の1,345,500千円となりました。一方、保証債務残高は33カ月連続の前年割れとなっています。年度代弁累計についても、それぞれ前年比45.62%、45.67%、48.48%となりました。利便性の高い小口融資が増えたことが、少なからず影響していると言えます。
- 出雲市内建築確認申請状況について、1月～3月の申請件数の合計は195件で前年同期比14件減少しました。25年度の合計は1,017件で、前年度の929件より88件増加しました。やはり、増税前の駆け込み需要を好況の要因と考えるのが妥当と言えます。

○県営公共事業の状況について、1月～3月の合計は2,125,521千円となり、前年同期比363,739千円の減少となりました。建築・舗装工事・その他の三部門が前年同期を上回りましたが、土木部門が1,141,144千円の大幅ダウンとなる1,047,721千円となったことが全体を引き下げました。25年度の合計は8,733,658千円となり、土木と建築が下回ったことから、前年度の9,864,343千円からは1,130,685千円減少しています。

## 業種別景況調査の主要 DI (前期調査=2013年10-12月期)

### 1、建設業

- ・ 今期業況 DI は、前期比が 21.7 (前期調査 18.2) となり 2 期連続のプラスとなりましたが、前年同期比では 4.3 (前期調査 17.4) と減少しました。
- ・ 売上 DI は、前期比では 43.5 (前期調査 30.4)、前年同期比でも 26.1 (前回調査 21.7) となり、ともに 2 期連続のプラスとなりました。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で  $\Delta 39.1$  (前期調査  $\Delta 13.0$ ) と大幅な業況悪化が見込まれています。「年度末と増税前効果で忙しさが続いているが、受注単価が低く (特に官公庁工事) 話にならない。増税後の落ち込みが心配。」「3月は増税前のため売上が増加した。4月以降が減少すると思われる。」という意見が示す通り、来期売上見通し DI では  $\Delta 56.5$  (前期調査  $\Delta 21.7$ ) という危機的な数値となっています。

### 2、製造業

- ・ 今期業況 DI は、前期比が  $\Delta 2.9$  (前期調査 20.6) と再びマイナスに転じました。しかし、前年同期比では 33.3 (前期調査 17.6) となり、4 期連続で改善しています。
- ・ 売上 DI は、前期比が  $\Delta 2.9$  (前期調査 32.4) と大きく下がりました。前年同期比は 41.2 (前期調査 5.9) のプラスとなり、業況 DI と同様、4 期連続での回復となりました。増税前の自動車関連の好調が前年と大きく変わった点です。
- ・ 来期業況見通し DI は今期比で  $\Delta 14.7$  (前期調査 0.0)、来期売上見通し DI も  $\Delta 11.8$  (前期調査 0.0) となり、2 期連続で大幅な悪化を予想しています。

### 3、卸売業

- ・ 今期業況 DI は、前期比では  $\Delta 37.5$  (前期調査 6.7) とマイナスへ大きく後退。前年同期比も  $\Delta 11.8$  (前期調査 26.7) と前期の大幅プラスから一転、マイナスへと落ち込みました。
- ・ 売上 DI は、「増税に伴う売上見込みと現実にギャップがあり、思うほどの結果につながらなかった」という声が示すように、前期比で  $\Delta 17.6$  (前

期調査 25.0) と大きく減少しました。前年同期比では 5.9 (前期調査 12.5) とかろうじてプラス水準をキープしています。

- ・ 来期業況見通し DI は今期比で△ 5.9 (前期調査 0.0)、来期売上見通し DI でも△ 29.4 (前期調査 12.5) と 2 期連続の悪化見込みとなっており、さらなる冷え込みに懸念が広がっています。

#### 4、小 売 業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で 0.0 (前期調査 4.7) とゼロ水準をキープ。前年同期比では 4.4 (前期調査△ 4.4) で、「増税前の駆け込み需要で売上が増加した」ことにより 3 期連続で改善し、さらにプラス転換もしています。
- ・ 売上 DI は、前期比で△ 2.2 (前期調査 22.7) と大幅に落ち込みました。前年同期比でも 0.0 (前期調査 6.7) と減少しています。「高価な商品が売れなくなった。お客様が必要なもの以外は買わない」ことが影響しています。
- ・ 来期業況見通し DI は、今期比で△ 36.4 (前期調査△ 18.2) と 2 期連続で悪化を見込んでいます。同様に、売上見通し DI も、△ 48.9 (前期調査△ 2.3) と厳しい見方がされています。「4 月は駆け込み需要の反動で前年比マイナスの予測をしている」企業もあるようです。

#### 5、サービス業

- ・ 今期業況 DI は、前期比で△ 22.7 (前期調査 27.3)、前年同期比でも△ 2.3 (前期調査 25.0) となり、前期好調だった反動が見られました。運送関係では、材料(燃料)価格の上昇に苦慮しているようです。
- ・ 売上 DI は、前期比で△ 28.3 (前期調査 38.0) と大幅に減少し、マイナスへと転落。前年同期比も 0.0 (前期調査 26.0) にまで下がりました。観光関係では遷宮効果で前年を上回る売上を確保した企業もあったようですが、それ以外では魚の不漁や低料金店舗の進出といった影響を受けている企業もあり、総じてこれまでより停滞している感があります。
- ・ 来期業況見通し DI では、今期比で△ 27.9 (前期調査△ 31.8) と若干マイナス幅が縮小したものの、駆け込み需要の反動が引き続き懸念されています。来期売上見通し DI も今期比で△ 28.9 (前期調査△ 38.0) と厳しい予測となっています。「顧客に年金生活者が多く、増税分をすんなり上乗せできずにいる。今しばらく様子を見たい」との声もありました。

### 設備投資動向

#### 1、今期設備投資

全業種 設備投資を実施した事業所の割合は 37.7% (前回調査 37.3%) とほぼ同水準で推移しました。内訳としては、「OA 機器」への

投資が27.5%となり、5期ぶりに「車両運搬具」以外の項目が最も高い割合を占めました。

建設業 実施割合が52.0%で、「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。

製造業 実施割合が42.5%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

卸売業 実施割合が36.8%で、「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。

小売業 実施割合が34.6%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

サービス業 実施割合が29.8%で、「車両運搬具」「OA機器」が同率で並んでいます。

## 2、来期設備投資

全業種 設備投資を計画している事業所の割合は30.5%（前期調査 39.6%）で9.1ポイントダウン。内訳としては、「車両運搬具」への投資が29.6%となり、最も高い割合を占めました。

建設業 設備投資を計画している割合が41.7%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

製造業 設備投資を計画している割合は38.5%で、「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

卸売業 設備投資を計画している割合が33.3%で、「OA機器」の割合が最も高くなっています。

小売業 設備投資を計画している割合が25.0%で、「付帯施設」「OA機器」が同率で並んでいます。

サービス業 設備投資を計画している割合が22.9%で、「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。

## 経営上の問題点

- 全業種 第1位は「需要の停滞、受注減少」で34.0%。第2位は「材料（原材料）等仕入れ価格の上昇」、第3位は「仕入・人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」でした。
- 建設業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、47.6%となっています。第2位には「材料（原材料）等仕入れ価格の上昇」でした。
- 製造業 第1位が「需要の停滞、受注減少」「店舗・機械・備品等設備の老朽化」が、21.2%で並んでいます。第2位は建設業と同じく「材料（原材料）等仕入れ価格の上昇」でした。
- 卸売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、33.3%となっています。第2位には「代金回収の悪化」「大企業（大型店）進出による競争の激化」などが入りました。
- 小売業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、41.9%となっています。第2位は「単価の低下・上昇難」でした。
- サービス業 第1位が「需要の停滞、受注減少」で、29.3%となっています。第2位には「店舗・機械・備品等設備の老朽化」が入りました。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」・「好転」したなどとする企業割合から、「減少」・「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。